

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-001	
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5044			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
	事業	市営住宅維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	住宅マスタープラン		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成29年度実績93.07%	平成31年度	%	93.1
応募倍率	市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成25年度から29年度応募倍率の平均	平成31年度	倍	4	
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、修繕及びEV保守管理・維持管理を業者委託する。（H31.4.1管理戸数見込み）				
	②家賃を決定し徴収を行う。（平成31年度予算 家賃447,000千円、駐車場33,000千円）				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収）				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
29決算	134,803	49,820	184,623	10,593	0	18,552	155,478	4.50	0.20	2.00	0.00
30当初予算	160,766	42,530	203,296	6,431	32,900	509,324	-345,359	0.20	0.00	2.00	0.00
31当初予算	159,265	42,530	201,795	8,808	30,200	494,959	-332,172	2.00	0.00	6.70	0.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託等	122,478	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託等	121,191		
役務費	明渡執行費等	3,283	役務費	明渡執行費等	3,343		
工事請負費	大窪南住宅外壁改修工事	30,500	工事請負費	大窪南住宅外壁改修工事	30,200		
その他	市営住宅光熱水費等	2,386	その他	市営住宅光熱水費等	2,430		
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	119	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	101		
合計（A）			160,766	合計（B）			159,265

予算増減 (B)-(A)	-1,501	主な理由	工事に係る設計委託料の減
-----------------	--------	------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-002		
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱			
	事業	勤労者住宅資金融資事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	平成31年度	件数	3
事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	11,958	810	12,768	0	0	11,958	810	正規	0.10	7/11 外	0.00
30当初予算	9,600	810	10,410	0	0	9,600	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	7,300	810	8,110	0	0	7,300	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	9,600		貸付金	預託金	7,300
合計（A）			9,600	合計（B）			7,300

予算増減 (B)-(A)	-2,300	主な理由	融資残高の減少による預託金の減
-------------------------	--------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-004				
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5076						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
	事業	住宅政策事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	平成31年度	件	2
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	平成31年度	戸	8	
事業内容	①サービス付き高齢者向け住宅事業 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 平成30年度末 23件 平成31年度見込み 新規2件、更新2件				
	②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行） ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録戸数 平成30年度 0戸 平成31年度見込み 8戸				
	①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行う。 なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査は、市高年介護室と連携して行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
29決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	600	2,720	3,320	0	0	0	3,320	再任用	0.80	その他	0.00	
31当初予算	600	2,720	3,320	0	0	0	3,320	任期付	0.00	合計	0.80	

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	600		負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	600	
	合計（A）				600	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-005		
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	貴崎住宅(13,14号棟、集会所)外壁ほか改修工事	平成31年度	%	100
事業内容	①市営住宅整備事業実績 ・平成29年度 貴崎住宅(8~10号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その1) ・平成30年度 貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その2)				
	②平成31年度実施主要事業 ・貴崎住宅(13,14号棟、集会所)外壁ほか改修工事(2020年3月末見込) ・市営住宅火災報知器取替修繕(その3)(2020年3月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人/1人	再任用	その他
29決算	199,313	29,720	229,033	45,289	79,300	0	104,444	正規	3.40	7人/1人	0.00
30当初予算	197,713	34,830	232,543	74,300	119,100	0	39,143	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	183,625	34,830	218,455	63,825	115,300	0	39,330	任期付	0.00	合計	3.40
30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	193,400		需用費	市営住宅火災報知器取替修繕等	9,550				
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000		工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事	170,200				
	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料等)	1,313		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000				
					その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料等)	875				
合計(A)			197,713	合計(B)			183,625				
予算増減(B)-(A)	-14,088	主な理由	工事件数の減による工事請負費の減								

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-001			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか				
	事業	建築安全事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	○		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H31年度	件 (千円)	4,000 (1,200)
事業内容	(29～30年度の業務実績・実績及び31年度の見込)				
	①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(29年度34件、30年度見込35件、31年度見込40件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(29年度21件、30年度見込12件、31年度見込15件) ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(29年度80件、30年度見込90件、31年度見込100件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(29年度36件、30年度見込25件、31年度見込30件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(29年度9件、30年度見込12件、31年度見込15件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(29年度1,722件、30年度2,284件、31年度見込2080件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(29年度77件、30年度見込152件、31年度90件) ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)(29年度0件、30年度1件、31年度見込1件) ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(29年度387件、30年度見込370件、31年度見込390件) ⑩建築物の建築許可等(29年度36件、30年度見込20件、31年度見込30件) ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(29年度3,478件、30年度見込3,700件、31年度見込4,000件) ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(29年度12件、30年度見込20件、31年度見込20件) ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(29年度1,576件、30年度見込1,600件、31年度見込1,600件) ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用(29年度:指定道路図のインターネット公開準備、30年度見込:建築計画概要書データ入力等の汎用システムの構築等、31年度見込:同左システムの運用開始)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11	その他
29決算	4,948	83,590	88,538	1,084	0	8,711	78,743	正規	8.30	7/11	0.60
30当初予算	16,663	79,840	96,503	192	0	13,501	82,810	再任用	0.00	その他	1.00
31当初予算	20,277	79,840	100,117	177	0	18,601	81,339	任期付	3.00	合計	12.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	会議、研修、近接旅費 等	800	旅費	会議、研修、近接旅費 等	920
需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,402	需用費	消耗品購入、手引き作成 等	1,455
委託料	定期報告、建築計画概要書データ入力システム構築委託 等	11,800	委託料	定期報告、空家・耐震改修システムバージョンアップ等業務委託 等	15,060
工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	500	工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	500
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	700	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	800
その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,461	その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,542
合計(A)		16,663	合計(B)		20,277

予算増減(B)-(A)	3,614	主な理由	空家・耐震改修システムバージョンアップ等業務委託費が新規計上されたため
-------------	-------	------	-------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-002			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	平成31年度	戸	①95戸 ②20戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費	平成31年度	千円	200,000

事業内容

①簡易耐震診断事業
 29年度:戸建42戸 共住等3棟 事業費1,911千円
 30年度:戸建37戸 共住等3棟 事業費1,887千円
 31年度見込:戸建95戸 共住等5棟 事業費4,000千円

②住宅耐震化の促進事業
 <計画策定費補助> 29年度:16戸 事業費3,166千円 30年度:戸建3戸、共住1棟 事業費806千円 31年度見込:戸建25戸、共住1棟 事業費7,760千円
 <工事費補助> 29年度:18戸 事業費21,400千円 30年度:戸建10戸 事業費12,800千円 31年度見込:戸建20戸、共住1棟 事業費28,400千円
 <簡易工事費補助> 29年度:1件 事業費500千円 30年度:1件 事業費500千円 31年度見込:3件 事業費1,500千円
 <防災ベッド設置費補助> 29年度:0件 30年度:0件 事業費0千円 31年度見込:1件 事業費100千円
 <シェルター型工事費補助> 29年度:0戸 30年度:0戸 31年度見込:2戸 事業費1,000千円
 <屋根軽量化工事費補助> 29年度:1戸 事業費500千円 30年度見込:0戸 31年度見込:3戸 事業費1,500千円
 <住宅建替工事費補助> 29年度:0戸 30年度:1戸 事業費1,000千円 31年度:2戸 事業費2,000千円

③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
 29年度:0件 30年度:0件 31年度見込:多数の者が利用する施設耐震診断補助 1件 事業費1,000千円

④住宅耐震化の啓発
 出前講座(29年度:参加者14名×1回 30年度見込:参加者15名×1回 31年度見込:参加者15名×2回)
 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR

⑤危険ブロック塀撤去費補助を開始
 <住宅> 30年度見込:40件 31年度見込:50件
 <幼稚園・保育所等・社会福祉施設等> 30年度:0件 31年度見込:14件 事業費16,100千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.40
29決算	27,839	12,150	39,989	25,099	0	0	14,890	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.40
30当初予算	45,491	9,650	55,141	39,780	0	0	15,361	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	73,694	9,650	83,344	56,881	0	0	26,463	任期付	0.00	合計	1.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80		80	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等
需用費	リーフレット作成費	65	65	需用費	リーフレット作成費等	140	
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	4,000	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,331	41,331	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	69,474	
役務費	耐震啓発業務費	15	15				
	合計(A)		45,491		合計(B)		73,694

予算増減(B)-(A)	28,203	主な理由	危険ブロック塀等撤去費補助事業が開始されたため。(平成30年11月より)
-------------	--------	------	--------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-003			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H31年度	件	4
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。 （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円 ・H29-2件（実績）651千円 ・H30-5件（実績）1,220千円 ・H31-4件（見込）1,250千円				
	現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は25棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査）である。				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/10 1/10	0.00
29決算	2,730	4,860	7,590	1,953	0	0	5,637	正規	0.60	7/10 1/10	0.00
30当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260	任期付	0.00	合計	0.60

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50		旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50
需用費	カラーコーン、現地看板 等	100	需用費	カラーコーン、現地看板 等	100		
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業 等	5,000	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業 等	5,000		
合計（A）			5,150	合計（B）			5,150

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-001		
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課				
		連絡先	(078)918-5087				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度	
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法			
	事業	開発許可等事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぐために指導や審査を行い、市民が安全で安心できる良好な市街地の形成を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務
	<p>① 開発許可、宅造許可 平成29年度の許可件数は47件、区域面積146,772㎡。証紙収入は、都市計画法関連659万円、宅地造成等規制法関連4万円、合計663万円。 平成30年度は12月末現在で、許可件数が39件、区域面積が72,036㎡。証紙収入は、都市計画法関連が471万円、宅地造成等規制法関連が1万円、合計472万円。 平成30年度末には許可件数50件、証紙収入600万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入3万円を見込む。 平成31年度には許可件数40件、証紙収入550万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円を見込む。</p> <p>② 開発審査会 平成29年度は3回、平成30年度は12月末までに1回開催。平成30年度末までに1回の開催を予定。平成31年度は6回開催の見込み。</p>
	2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務 届出受付事務のほか、現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。 届出件数は平成29年度は676件、平成30年度は12月末までに505件、平成30年度末には670件程度の見込み。平成31年度は700件程度を見込む。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	1,268	49,350	50,618	21	0	6,630	43,967	正規	4.00	アルバイト	0.00
30当初予算	2,206	42,900	45,106	20	0	5,550	39,536	再任用	1.50	その他	0.00
31当初予算	2,570	42,900	45,470	20	0	5,550	39,900	任期付	2.00	合計	7.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	310		報酬	開発審査会委員報酬	310
	旅費	研修及び会議等旅費	380		旅費	研修及び会議等旅費	400
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	910		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	622
	役務費	開発審査会議事録作成等	150		委託料	窓口用地図システム更新	580
	使用料及び賃借料	会議室使用料等	80		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	489
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		その他	使用料、役務費	169
	合計（A）				2,206	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	364	主な理由	窓口用地図システムが老朽化し、臨時経費により更新するため
-----------------	-----	------	------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-002		
			予算所管課		都市局住宅・建築室開発審査課			
			連絡先		(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等		明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱			
	事業	建築指導及び調整事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実				委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぐために指導や審査を行い、市民が安全で安心できる良好な市街地の形成を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、事前協議の総合調整を行っている。 平成29年度97件、平成30年度12月末現在57件、平成30年度末まで75件の見込み。平成31年度は75件の見込み。				
	2 明石市公的開発指導要綱による事前協議 市や県など公的機関が行う開発事業について、事前協議の総合調整を行っている。 平成29年度5件、平成30年度12月末現在3件、平成30年度末まで5件の見込み。平成31年度は5件の見込み。				
	3 建築基準法による道路の位置の指定 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 平成29年度10件（証紙収入50万円）、平成30年度12月末現在4件（同20万円）、平成30年度末まで5件（同25万円）の見込み。平成31年度は10件（同50万円）の見込み。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	430	22,950	23,380	0	0	500	22,880	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	537	23,300	23,837	20	0	500	23,317	再任用	0.50	その他	0.00
31当初予算	752	23,300	24,052	20	0	500	23,532	任期付	2.00	合計	4.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	91		旅費	研修及び会議等旅費	50
	旅費	研修及び会議等旅費	50		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	605
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	6
	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		負担金補助及び交付金	窓口用地図システム更新	91
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91				
合計（A）			537	合計（B）			752

予算増減 (B)-(A)	215	主な理由	条例改正等に伴う窓口用パンフレットの改訂に関する印刷製本費の増額のため
-----------------	-----	------	-------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157304000-001			
		予算所管課	都市局住宅・建築室営繕課					
		連絡先	(078)918-5047					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成31年度	千円	195,859
中長期保全計画の作成棟数	建築基準法及び関係法令に規定されている一定規模の建築物とする。(教育、プラント施設、住宅などは含まず。)	平成31年度	棟	112	
事業内容	①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。(大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。) ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④保全計画を元に、施設の安全と機能の維持、向上を図ることで、施設の事故を防止する。				
	平成29年度主要実施工事等				
	平成30年度主要実施工事等				
	平成31年度主要実施予定工事等				
	・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕 ・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕 ・中学校配膳室設置等工事〔H28年度より継続工事〕 ・保健所整備に係る産業交流センター改修工事 ・明石中央体育会館特定天井等耐震化工事 ・便所改修工事(錦浦小、大蔵中、花園・江井島幼稚園) ・デジタル防災行政無線整備工事 ・外壁改修工事(市営貴崎住宅〔H29年度より継続工事〕、市営大窪南住宅、収集事業課管理棟、北庁舎(旧保健センター)、花園幼稚園) ・便所改修工事(和坂小、高丘西小、清水小、朝霧中、野々池中) ・明石こどもセンター新築工事 ・エレベーター棟設置工事(清水小、大蔵中、魚住東中) ・あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事 基本設計・実施設計業務委託 ・小学校空調設備設置工事(14校) ・外壁改修工事(市営貴崎住宅、市営大窪南住宅、明石商業高等学校、朝霧小、藤江小、大蔵中、魚住中、本庁舎、消防局庁舎) ・便所改修工事(藤江小学校、大久保小学校、魚住東中学校、二見北幼稚園、松が丘保育所) ・山手小学校給食室増築工事 ・(仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事 ・消防団浜西班詰所新築ほか工事 ・小学校(12校)、中学校特別教室空調設備設置工事 実施設計業務委託 ・デジタル防災行政無線整備工事〔H29年度より継続工事〕				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
29決算	8,197	163,400	171,597	0	0	0	171,597	18.00	7人	0.00	0.00
30当初予算	7,301	163,400	170,701	0	0	0	170,701	2.00	2人	0.00	0.00
31当初予算	7,300	163,400	170,700	0	0	0	170,700	4.00	4人	24.00	24.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	715		旅費	近接地ほか旅費	746
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,279		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,200
	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	2,394		使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	2,384
	備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	74		備品購入費	CAD用表示装置、標準工具セット購入	79
	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	839		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	891
	合計(A)		7,301		合計(B)		7,300

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	
--------------------	----	-------------	--